

研究ノート

新聞活用授業の展開

原 島 正 衛 勝 村 務

目次

1. 教育と新聞
2. N.I.E.の取り組み
3. 大学基礎教育と新聞
4. 新聞活用の具体例
5. 大学教育への新聞の活用を
6. 「新聞活用研究会」の設立を

[要旨]

新聞を教育活動に利用する試みは、小中高校においては N.I.E. (Newspaper in Education) という形で行われてきた。しかし大学教育の中では、個々の事例はあるものの、組織的な取り組みは皆無と言って良い。大学生の学力低下が叫ばれる中、新聞を活用した大学生の基礎力向上に新しい方向性を見出したい。単なる一大学的な取り組みとしてではなく、全国的な動きがいま起こりつつある。その方法論の最初の取り組みが、北星学園大学経済学部で行われている。

1. 教育と新聞

活字メディア(特に新聞)を活用した教育展開の有用性に関しては、かねてより広く認識されている。

小学校から高校までは、後に述べるN.I.E.の枠組みが広く全国に行き渡り、新聞を活用した授業(教育)が活発に行われている。また高校などでは学校新聞を発行し、「作り手」の立場から新聞を教育活動に利用している。

そもそも新聞(活字メディア)を教育に活用するメリットはどこにあるのであろうか。新聞のどこが教育活動に利用できるのであろうか。

少し横道にそれるが、国の教育の基本を定めた「教育基本法」はその第一章に、その目的・目標として以下の諸点を挙げている。

(教育の目的)

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和

で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標)

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保

全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(生涯学習の理念)

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(生涯学習の理念)

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

つまり教育の目標として「人格の完成」を目指し、「幅広い知識と教養を身につけ、真

理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと」、「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養う」、「正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画」、「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと」、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」などの点を教育の目標として掲げている。

「幅広い知識と教養」の学習を前提として、真理探求、道徳心、健全な身体、個人の価値、自主自立の精神、職業と生活の関連、正義と責任、男女平等、公の精神、伝統と文化の重視」、等々を学び取ることが、教育の目標として掲げられている。

この様な目標は、如何にして獲得されるのであろうか。どの様な手段によって獲得されるのであろうか。

教育の基本は以上のような原則により行われてきたことを理解しつつも、はたして現在の日本の教育が（特に大学教育が）以上のようないわゆる「教養教育」、あるいは「基礎教育」を十分に提供しているであろうか。

我々は大学教育に携わる中で、新たに入学する学生のいわゆる「学力水準」が年々「低下」する事に頭を悩ませてきた。いわゆる「読み書き、そろばん」といった基礎的な能力低下だけではなく、もっと大変な問題は「社会全般への関心の低下に伴うと思われる、政治・経済・社会に関する基礎知識の欠落」には驚かされている。

いわゆる「初年次教育」の充実を目指すことにより、過去数年間にわたり既存の「教科書」を使ってもみた。多くは新入生向けの半期15コマで構成され、「授業の受け方、ノートまとめ方、文章の書き方、コンピューターの使い方、そして復習」などが盛り込まれた内容となっている。

しかし残念なことに、利用の仕方に問題があったのかもしれないが、ほとんど成果を挙げることが出来なかった。

学生のレベルが恐ろしいまでに低下しているのか、あるいは教育者としての能力の欠如か？

おそらくその両方でもないであろう。つまり、学生はこうした一方向的な授業に関心を示さずに、その他の授業と同一のものとして授業内容をこなしていったであろう。

ではどうすればよいのか。何か手掛かりはないか、我々は、新聞を活用した授業に思い至った。

2. N.I.E.の取り組み

我々が大学における「新聞を利用した教育実践」を始めるにあたり、その先行事例としてN.I.E. (Newspaper in Education) の実践を見てみることにしたい。

N.I.E.の実践に関しては、日本新聞協会の下に全国の新聞社を構成員とするいわゆる「業界絡み」の団体と、全国の小中高等学校の教員と大学教育学部の教員・研究者を集めた全国N.I.E.学会の2つの組織がある。両組織はお互いの利害関係を前提にしつつ、密接な関係を保ち活動しているように思われる。

全国N.I.E.学会のホームページによれば、N.I.E.を以下のように規定している。

Newspaper In Education (略称はN I E (教育に新聞を), エヌ・アイ・イー) とは、

子どもたちに生涯学習の基礎となる能力の一つである「情報活用能力」を育成するために、教育界と新聞界が協力して、新聞教材の開発と活用の研究・普及を目指して行っている教育と定義されています。また、「身近な情報源であり繰り返し読める」「保存し携帯できる」「情報が詳しい」「知りたい情報を選びながら読める」「昔のことを調べられる」「ニュースの背景を考えられる」「社説や投書などでのいろいろな考えを知ることができる」といった新聞の持っている特性を生かしながら、情報化社会への対応や子供の活字離れといった教育課題に応えることを目指した教育でもあります。

教育において新聞を教材として活用する学習は、1930年代にニューヨーク・タイムズが大学生を対象に実践した活動に端を発し、現在では世界の52ヶ国で取り組まれています。日本では、1985年の第38回新聞大会以降検討が始まり、1989年から実践校で本格的に取り組みされるようになりました。当初は3校の実践校でしたが、今日では全国の小・中・高等学校数の1%にあたる学校が実践校となっています。(http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~care/NIE/sasoi.html)

この文章からもわかるように、アメリカで始まったN.I.E.は本来、大学生向けの教育実践であったにも関わらず、日本においては小中高校生向けの教育実践として行われてきたことがわかる。この事自体は何ら批判の対象になるべきものではないが、このホームページに書かれた内容・趣旨はそのまま大方現在の大学教育に生かせる内容であると考えられる。

我々が抱える課題は、この趣旨を如何にして大学基礎教育に適応させ、大学の教育内容に生かしていくかの方法論、カリキュラム内容を確立するかにある。

3. 大学基礎教育と新聞

既に述べたように、大学生の「基礎能力の低下」に関する多くの論議が起こっている。「社会人基礎力」を如何に身につけさせるか、「大学生に如何に勉強させるか」などの議論の先に、例えば文科省の主導する「アクティブ・ラーニング」などの手法の導入が相次いでいる。いわば、授業内容の改善も必要であるが同時に授業前後の「自主的」学習を取り入れた新たな教育手法の導入が声高く叫ばれているのだと考える。究極に言えば、「如何に学生に勉強させるか」ということであろう。

北星学園大学経済学部経済学科では、いわゆる前述の「基礎学力の低下」に対応した「アクティブ・ラーニング」の一つの手法として、「新聞を活用した基礎教育授業」として「新聞活用」という基礎教育授業を2013年度に導入した。同時にベネッセと朝日新聞が共同で開発した「語彙読解力検定試験」を導入し、数量的に成果を計測する試みも導入した。

具体的な授業内容等は、以下のとおりである。

4. 新聞活用の具体例

まず我々が設定した目的は、以下のとおりである。

大学生の「社会人基礎力」の獲得、強化が叫ばれて久しい。全国の大学において、初年時教育、基礎教育の強化のために、多様な試みが行われている。こうした中で我々は、過去10年弱に及ぶ経験から、大学の基礎教育に新聞を活用する事に大きな可能性を見いだしている。毎日の朝刊だけでも10万字以上に及ぶ文字情報を持ち、専門的観点からの編集を経て最新の政治、経済、社会情報を網羅した新聞は、大学生が「社会人基礎力」を獲得し、基礎学力を強化する最良の手段の一つ

であると考えている。こうした視点から、以下の諸点を目標に授業展開を行っている。

- ・新聞閲読を習慣化し、通学時に新聞を持ち歩くようにする。
- ・新聞紙面に慣れ、政治・経済・社会・文化についてのニュースや情報を新聞から得ることができるようにする。
- ・時事問題について、ディスカッションやレポートを通じて、見解を表明することができるようにする。
- ・深い思考力、確かな判断力、豊かな表現力を身につけ、社会生活を充実させる知識や教養の修得に必要な「語彙・読解力」を身につける。

この目的のために、以下の具体的な授業を行うこととした。

経済学部経済学科の1年生(約180名)を対象に、2013年度以降必修科目として『新聞活用』を設置している。朝日新聞(朝夕刊)を1年間にわたり宅配し、週1回(4単位)の授業を行う。具体的には、事前学習として、毎日一つの記事の切り抜き(各自の関心のある記事)と指定記事(教員が指定した全員共通の記事)の切り抜きを行い、それぞれの記事にコメントを付けて提出させる。これら全8記事の切り抜きを授業の際に返却し、これをもとに授業展開を行う。具体的な授業展開は、以下の通り。

- 1) 時事問題についての小テストとその解説
- 2) 新聞紙面、および新聞切り抜き課題の指定記事を踏まえた講義
- 3) 新聞切り抜き課題の自由選定部分を踏まえたグループディスカッションと討論内容の発表

また2014年度からは、2年次前期学科選択科目として上級科目を設定した。

この様な授業展開の結果、当初の予想を上

回る以下の結果をもたらすことが出来た。

新聞活用授業の成果を数的に確認するために、朝日新聞・ベネッセ主催の『語彙・読解力検定』を実施している。2013年度に6月、11月、2014年度には6月に実施した。2013年6月の検定は全員が準2級を受験し、全国平均とほぼ同等の61%の合格率であったが、11月には準2級への再チャレンジと2級へのチャレンジを行ない、準2級には新たに50名が合格し、2級には20名が合格した。準2級の新たな合格者は明らかに「新聞活用」授業の成果が現れていると考えられ、また2級合格者が20名出た事と合わせ、新聞活用による成果の現れと考えている。また2014年6月には、一年生は昨年同様準2級を受験したが、69%の合格率であり、全国平均の59%を大きく上回った。特筆すべきは、2年生向けに開講した上級クラス受講者の中で2級合格者8名が準1級にチャレンジし、内3名が合格を果たした点である。2年生前期での準1級合格者が複数であった事は、新聞を活用した授業が大学に於ける基礎教育の充実に大きな役割を果たす事を証明したものと考えている

5. 大学教育への新聞の活用を

我々の3年間にわたる実践をすぐに一般化することは出来ないと考えている。但し、新聞をある種「強制的」に読ませることを通じて、学生の社会に対する関心、政治・経済に対する興味、学習意欲は確実に変化してきていると実感している。

いわゆる「基礎学力」としての「読む・書く能力」も確実に進歩してきている。

今後継続的に「新聞活用授業」を行うことにより、アクティブ・ラーニングの中での新聞活用を模索していければと考えている。

6. 「新聞活用研究会」の設立を

全国には新聞を活用した大学教育を行っている教員は多数存在する。またそうした教員と協力しながら授業展開に参画している全国紙、地方紙も多く存在する。

2014年度には、そうした動きの一部と接点を持つことが出来た。活水女子大（長崎）、熊本日日新聞等の活動である。

N.I.E.学会が小中高校を主な対象とし活動している中で、新たに大学での新聞活用の方法、技法を生み出すべく、新たな研究組織の立ち上げが必要とされる時期にきていると考えている。

大学において新聞を活用した授業を行っている教員、N.I.E.関連の2団体、全国の新聞社と協力しつつ、新たなアクティブ・ラーニングの一環としての「新聞活用授業」の枠組みを作り上げていきたいと考えている。

(2014年度北星学園大学特別研究費による研究)

